

3 民生費

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
	円	円	円
項1 社会福祉費	3,237,626,000	3,054,421,227	183,204,773
目1 社会福祉総務費	1,438,718,000	1,405,960,818	32,757,182

(1) 福祉バス運行事業費

高齢者、障害者、母子等の社会福祉団体に対し、研修、社会見学等の機会を保障するため、福祉バス1台を運行した。

福祉バス利用状況

高齢者関係団体	86回
身体障害者関係団体	33回
その他の団体	64回
計	183回

(2) 社会福祉事業基金

平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 積 立 額	平成30年度中 取 崩 額	平成30年度末 現 在 高
344,803,721円	77,636,372円	9,919,160円	412,520,933円

取崩額充当事業

綾部市手話言語の確立及び多様なコミュニケーション

手段の促進に関する条例推進事業費	1,894,568円
福祉団体事業費補助金	1,300,000円
清山荘管理運営費	489,000円
簡易児童遊園整備等事業費	1,996,531円
物部保育園改修事業費	4,037,009円
保健衛生総務一般事務費	202,052円

(3) 社会福祉協議会補助金

住民の福祉ニーズが多様化する中で、社会福祉協議会が実施した社会福祉活動、老人福祉対策、障害者福祉対策、低所得者対策等の事業に対して補助を行った。

補助金額 26,018,000円

(4) 民生委員・児童委員活動費

社会奉仕の精神で保護指導に当たる民生委員・児童委員、主任児童委員等の活動に対して助成を行い、地域福祉の推進に努めた。

定員 144人（うち主任児童委員14人）
補助金額 17,520,000円

ア 内容別相談・支援件数

在宅福祉	449件
介護保険	89
健康・保健医療	239
子育て・母子保健	143
子どもの地域生活	703
子どもの教育・学校生活	280
生活費	93
年金・保険	5
仕事	15
家族関係	115
住居	36
生活環境	167
日常的な支援	964
その他	485
計	3,783

イ その他の活動件数

調査・実態把握	3,262件
行事・事業・会議への参加協力	4,402
地域福祉活動・自主活動	10,669
民児協運営・研修	4,288
証明事務	757
要保護児童発見の通告・仲介	199
計	23,577

ウ 連絡調整回数

委員相互	6,112回
その他の関係機関	2,881
計	8,993

年間活動延べ日数	24,249日
----------	---------

(5) 暮らしの資金貸付事業費

暮らしの相談を受けるとともに、生活の不安定な世帯に対し、10万円を限度として貸付けを行い、これらの世帯の経済的自立と生活意欲の増進に努めた。

相談件数 19件
貸付件数 11件
貸付金額 1,100,000円

(6) 障害者施策推進事業費

綾部市障害者計画に基づき、障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、障害者施策推進協議会の運営を行った。

(7) みんなで創る人権のまちづくり推進事業費

8月の人権強調月間にあわせて人権問題への理解や人権意識の向上を図るため、世界人権宣言70周年記念「あやべ人権フェスタ2018」を開催した。

参加者数 198人

(8) 生活困窮者自立支援事業費

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、自立相談支援を実施するとともに、就労機会の確保に向けた支援等を実施した。

自立相談支援	44人
家計相談支援	12人
就労準備支援	5人
子どもの学習支援	11人

(9) 綾部市手話言語の確立及び多様なコミュニケーション手段の促進に関する条例推進事業費

本条例を推進するため、本年度新たに、市庁舎窓口に卓上型対話支援システム7台を設置した。

また、市民啓発用冊子及び当該冊子の音声版を作成した。

(10) 繰出金

国民健康保険特別会計繰出金	288,926,953円
介護保険特別会計繰出金	656,778,414円
後期高齢者医療特別会計繰出金	157,721,116円

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
	円	円	円
目2 社会福祉援護費	1,033,214,000	1,016,856,652	16,357,348

(1) 戦没者追悼式事業費

市主催の式典を10月18日に開催し、英霊の顕彰と平和を祈願した。

(2) 福祉団体事業費補助金

各種社会福祉団体の活動に対して補助を行った。

・綾部市母子寡婦福祉会事業補助金	144,000円
・綾部市遺族会事業補助金	72,000円
・わいわいネットなかま事業補助金	700,000円
・高齢難聴者サロン月曜会事業補助金	600,000円
・綾部障害児親の会事業補助金	56,000円
・綾部市精神保健家族会事業補助金	80,000円
・綾部・障害者の福祉をすすめるあゆみ会事業補助金	40,000円
・綾部障害児者を守る連絡会事業補助金	80,000円
・綾部市身体障害者協会事業補助金	240,000円
・きょうされん第41回全国大会in京都事業補助金	50,000円

(3) 特別障害者手当等支給事業費

区 分	延 べ 人 員	金 額
特別障害者手当	414 人	11,144,060 円
障害児福祉手当	135	1,976,420
経過的福祉手当	12	175,660
計	561	13,296,140

(4) 障害者更生援護費

在宅重度心身障害者移動支援等を実施することにより、障害者の日常生活の利便性向上と社会参加の促進を図った。

区 分	延 べ 人 員	金 額
在宅重度心身障害者配食サービス事業費	353 人	88,250 円
在宅重度心身障害者移動支援事業費	161	536,900
身体障害者自動車改造助成金支給事業費	1	100,000
知的障害者入所者医療費負担緩和事業費	36	95,433
計	551	820,583

(5) 障害者医療費給付事業費

障害者総合支援法に基づき、身体障害者等に医療等の給付を行い、障害を除去し、又は軽減することにより、日常生活や職業生活への適応を図った。

延べ人員 1,340 人 給付金額 45,027,152 円

(6) 障害者介護・訓練等給付費

障害者総合支援法に基づき、障害者の在宅生活、自立生活を支援するため介護給付費等を支給した。

訪問系サービス

居宅介護等 延べ 9,829 時間

日中活動サービス

生活介護 延べ 24,051 人

就労移行支援 延べ 1,721 人

就労継続支援 (A) 延べ 2,028 人

就労継続支援 (B) 延べ 23,268 人

自立訓練 延べ 293 人

短期入所 延べ 1,712 人

療養介護 延べ 4,966 人

居住系サービス

施設入所支援 延べ 19,365 人

共同生活援助 利用人数 45 人

(7) 補装具給付費

身体障害のある部分を補って、日常生活を容易にするために補装具の交付及び修理を行った。

延べ人員 103人 給付金額 12,208,054円

(8) 障害者地域生活支援事業費

障害者がある有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように次の事業を行った。

また、本年度から、障害者生活支援センター相談員を1人増員し、相談体制を強化したほか、要約筆記・手話通訳の機会を増やすなど事業の充実を図った。

(事業内容)

要約筆記者養成・派遣事業、手話奉仕員養成事業、手話通訳者設置・派遣事業、重度身体障害者移動支援事業、精神障害者ボランティア団体活動支援事業、日常生活用具給付事業、訪問入浴サービス、生活訓練事業、障害者生活支援事業、聴覚言語障害者生活支援事業、障害児者移動支援事業、障害者日中一時支援事業、成年後見制度利用等

要約筆記者養成講座修了者	4人
要約筆記者派遣事業	52件(延べ544時間)
手話奉仕員養成講座修了者	入門21人・基礎11人
手話通訳者派遣事業	28件(延べ88時間)
精神障害者ボランティア団体活動	50回/年
日常生活用具給付事業	705件
訪問入浴サービス	4人(延べ123回)
障害者日中一時支援事業	延べ441回

(9) 地域活動支援センター事業費

在宅障害者の自立と生きがいを高め、居宅生活を支援するため、各種の講座等を開設した。

(開設講座、教室内容)

俳句教室、俳画教室、折り紙教室、軽スポーツ教室、書道教室、手芸教室、囲碁教室、料理教室、障害者作品展等

実施回数 150回 延べ利用人数 955人

(10) すこやか住まい改修事業補助金

すこやか住まい改修事業補助金交付要綱に基づき、住宅を要介助高齢者や身体障害者等が生活しやすいよう改修した経費に対して補助を行った。

補助件数 16件 補助金額 1,566,000円

(11) 緊急通報装置貸与事業費

ひとり暮らしの高齢者及び重度身体障害者に対して緊急通報装置を貸与することにより、緊急連絡等の手段を確保し、福祉の増進を図った。

緊急通報装置貸与延べ世帯数 112世帯（うち新規5世帯）

(12) 福祉医療費支給事業費

低所得で65歳未満の重度心身障害者及び65歳以上75歳未満の後期高齢者医療制度に加入していない重度心身障害者、ひとり親家庭の児童及び母親又は父親を対象に医療保険で診察を受けた場合の自己負担分を給付した。

対象者数	重度心身障害者	398人		
	父子家庭の児童	33人	父子家庭の父親	24人
	母子家庭の児童	476人	母子家庭の母親	300人
給付件数		15,076件		
給付金額		90,133,573円		

(13) 重度心身障害老人健康管理事業費

65歳以上の後期高齢者医療制度に加入している低所得の重度心身障害老人を対象に、健康管理に要する費用を給付した。

対象者数	456人	給付件数	9,620件
給付金額	38,455,019円		

(14) 自殺防止対策事業費

自殺の防止を図るため、令和元年度から令和5年度までを計画期間とする綾部市自殺対策計画を策定した。

また、講演会を開催し、市民啓発を行った。

(15) 障害者相談員設置事業費

障害者相談員7人を設置し、相談業務を行った。

(16) 京都歯科サービスセンター北部診療所運営費補助事業費

京都府北部地域における障害者の歯科診療を専門的・集中的に行う京都歯科サービスセンター北部診療所の運営に対して補助を行った。

延べ利用者数 71人

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
	円	円	円
目3 老人福祉費	697,824,000	566,406,490	131,417,510

(1) かんばやし交流館管理運営費

高齢者等の介護予防及び健康増進と地域の活性化を図るための施設である、かんばやし交流館の管理運営を行った。

利用件数 13件

(2) 老人クラブ助成事業費

高齢者の自主的な活動を通じて、老後の生活が健康で豊かになるよう各老人クラブに対して助成を行った。

老人クラブ数 60クラブ クラブ員数 3,059人

助成金額 3,964,640円

(3) 敬老の日記念事業費

多年にわたり社会に尽くされてきた高齢者を敬愛し、市民が高齢者の福祉について関心と理解を深め、また、高齢者自らが生活向上に対する意欲を高めるため、敬老の日を中心に開催される敬老会等において、長寿者724人に記念品を贈った。

(4) 清山荘管理運営費

市内の60歳以上の高齢者に対して各種の相談に応じるとともに、心身の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのため、施設を提供し、高齢者の福祉の増進を目的として管理運営を行った。

また、夏季の節電対策のためクールスポット事業に取り組み、7月1日から8月31日までの期間、施設利用料を無料とした。

利用状況

区分	男	女	計
60歳代	1,825人	2,472人	4,297人
70歳代	6,266	7,420	13,686
80歳代	4,272	3,935	8,207
90歳代	1,097	277	1,374
計	13,460	14,104	27,564

(5) 生活支援ハウス運営事業費

居宅において生活することに不安のある高齢者に対して一定期間住居を提供し、安心して健康で明るい生活が送れるよう施設の運営を行った。

年間利用者数 17人

(6) 老人保護委託措置費

環境上の事情及び経済的事情のために日常生活に支障がある高齢者で、介護者がいない人又は介護者があっても養護を適切に行うことが困難と認められる人に対して施設入所の措置を行った。

年度末措置人員 養護老人ホーム 20人

(7) 訪問理美容サービス事業費

理髪店や美容院に出向くことが困難な高齢者等に対して、居宅や病院、施設への訪問により、理美容サービスを受けるための支援を行った。

登録者数 121人 延べ利用回数 143回

(8) 移送サービス事業費

外出が困難な高齢者が、市内の医療機関、福祉施設、公的機関等を利用する場合、移動の手段を確保するための支援を行った。

登録者数 1,067人 延べ利用回数 19,947回

(9) ふれあいメール事業費

ひとり暮らしの高齢者の孤独感の解消や安否の確認を行うため、市民ボランティアからハガキを送り、配達員の協力を得て、励ましや声かけを実施した。

対象者数 189人 ボランティア 41人 (学校等を含む。)

(10) 介護サービス利用者負担軽減事業費

介護サービスを行う社会福祉法人が、低所得の高齢者等に対し利用者負担を軽減した場合に、軽減した費用に対して助成を行った。

対象者数 25人

(11) 老人医療費給付事業費

65歳以上70歳未満の低所得の高齢者を対象に医療保険で診療を受けた場合の自己負担分（高齢者の医療の確保に関する法律に規定する本人負担分を除く。）を給付した。

対象者数 1,227人 給付件数 14,602件

給付金額 32,087,055円

(12) 後期高齢者医療広域連合負担金

後期高齢者医療制度の被保険者に係る療養給付費の京都府後期高齢者医療広域連合への負担金を支払った。

負担金額 429,803,566円

(13) 介護予防安心住まい推進事業補助金交付事業費

要介護状態等となるおそれが高い高齢者が、自立した生活を送るために住宅を改修した経費に対して補助を行った。

補助件数 11件 補助金額 749,000円

(14) 認知症高齢者支援事業費

徘徊行動のある認知症高齢者の早期保護と安全確保を図るとともに、介護者の肉体的・精神的負担の軽減と安心して介護ができる環境整備を促進するため、GPS端末器の貸出しを行った。

貸出件数 12件

(15) 介護福祉士養成支援事業費

介護人材の確保、UIターンの促進を図るため、本市で介護福祉士として介護等の業務に従事しようとする人に対し、養成学校等の修学に要する資金を貸与した。

貸与件数 2件 貸与金額 1,910,000円

(16) UIターン介護人材確保事業費

介護人材の確保と定住促進を図るため、UIターン等により市内の介護保険事業所に就職した資格のある介護職員等に対し、家賃等の一部について補助を行った。

補助件数 5件 補助金額 1,220,000円

(17) 公的介護施設等整備事業費

事業概要	事業費	財源内訳			
		国府支出金	地方債	その他	一般財源
特定非営利活動法人ふきのとう 発電機整備 4台	円 950,000	円 950,000	円	円	円
社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会 避難経路整備一式	1,299,564	1,299,564			
計	2,249,564	2,249,564			

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
	円	円	円
目 4 国民年金事務費	2,478,000	2,147,155	330,845

市民の年金受給権確保のため、各種届出書の受付、相談等を行った。

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
	円	円	円
目 5 社会福祉施設費	65,392,000	63,050,112	2,341,888

(1) 福祉ホール管理運営費

高齢者及び障害者等の福祉の向上を図るとともに、福祉活動の拠点として、施設の管理運営を行った。

(2) 人権福祉センター管理運営費

地域福祉の向上と人権啓発の推進及び市民交流を促進するため、人権福祉センター綾部会館、物部会館、栗文化センターにおいて、各種相談事業のほか、啓発活動事業、地域交流事業、デイサービス事業を行い、共同集会所等においても各種事業を行った。

ア 事業及び館利用の状況（3館）

区 分	実施及び 利用回数	延べ利用 人 員
講 演 会	4 回	314 人
講 習 会	281	3,022
運 営 委 員 会	17	174
ク ラ ブ 活 動	289	2,169
会 議 室 利 用	235	3,894
その他文化交流事業	56	1,385
センターだより発行	5	
計	887	10,958

イ 相談状況

区 分	件 数
生 活 相 談	98 件
健 康 相 談	34
教 育 相 談	4
就 職 職 業 相 談	7
計	143

(3) 共同集会所等管理運営費

共同集会所17か所及び宮代コミュニティセンターの維持管理を行った。

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
	円	円	円
項 2 児 童 福 祉 費	1,904,088,000	1,874,223,352	29,864,648
目 1 児 童 福 祉 総 務 費	168,326,000	159,585,358	8,740,642

(1) 放課後学級運営事業費

ア 保護者が仕事で昼間家庭にいないなどの理由により、放課後等に保護育成する人がいない児童を対象に綾部・中筋・豊里・吉美・東綾・東八田・物部小学校区で放課後児童健全育成学級を運営した。

入級者数

学 級 名	通 年 利 用 (4月1日現在)	夏季休業日のみ利用 (7月10日現在)
綾部第1放課後学級	31人	13人
綾部第2放課後学級	33	13
綾部第3放課後学級	32	13
綾部第4放課後学級	32	13
中筋第1放課後学級	49	10
中筋第2放課後学級	24	16
中筋第3放課後学級	23	13
豊里第1放課後学級	27	6
豊里第2放課後学級	24	10
吉美第1放課後学級	25	11
吉美第2放課後学級	32	8
東綾放課後学級	19	13
東八田放課後学級	7	16
物部放課後学級	22	2
計14学級	380	157

イ 放課後学級大規模改修事業費

事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳			
		国府支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
綾部第1放課後学級 教室出入口改修工事	円 332,640	円 220,000	円	円	円 112,640

(2) 児童館運営事業費

児童福祉法に基づき、児童の健康増進と情操を豊かにすることを目的として、各児童館を運営した。

年間延べ利用者数	宮代児童センター	4,395人
	物部児童館	3,404人
	なかすじ児童センター	5,716人

(3) 家庭相談員・母子父子自立支援員配置事業費

家庭児童相談室に相談員（専任4人）を配置し、子育てや児童虐待についての相談・支援を行った。

児童養育上の相談

区分	児童虐待	養護	保健	障害	非行	性格・行動	不登校・適性	育児・しつけ	その他	計
件数	2,799件	1,417件	件	件	件	件	件	件	27件	4,243件

ひとり親家庭の相談

区分	生活一般	児童	経済的支援・生活援護	その他	計
件数	295件	271件	35件	件	601件

(4) 療育教室運営事業費

発達に遅れや偏りのある就学前の幼児に対して通所による専門的な療育を行うとともに、基本的な生活習慣の確立に向けて支援しながら集団訓練の中で心身の育成を図り、併せて保護者の支援を行った。

また、作業療法士及び言語聴覚士による指導助言を行った。

通所幼児数 32人（平成31年3月31日現在）

(5) ひとり親家庭支援事業費

ひとり親家庭の福祉の増進を図るため、情報交換事業を行った。

(6) 簡易児童遊園整備等事業費

簡易児童遊園等の安全性の向上と利用促進を図るため、施設の維持管理を行った。

事業概要	事業費	財源内訳			
		国府支出金	地方債	その他	一般財源
小嶋簡易児童遊園 側溝改修工事 L=15.5m	円 1,681,560	円	円	円 1,681,560	円

(7) 子育て基金

平成29年度末 現在高	平成30年度中 積立額	平成30年度中 取崩額	平成30年度末 現在高
3,198,897円	332円	743,125円	2,456,104円

取崩額充当事業

年中児発達サポート事業費	467,699円
母子保健事業費（ブックスタート事業費）	117,342円
子育て学習講座開催費	158,084円

(8) 年中児発達サポート事業費

保育園・認定こども園・幼稚園等に在籍する年中児を対象に、発達の遅れや偏りなどにより集団生活が苦手な子どもの早期発見と発達支援を図るため、保護者及び園の理解と協力を得て健康観察・集団観察を行い、子どもへの関わり方についての助言と、必要に応じて専門機関等への紹介を行うとともに、相談指導によるサポート体制の強化充実を行った。

また、保護者を対象としたペアレントトレーニングを実施し、事後支援を行った。

さらに、本年度新たに、要支援児童について、就学前児童を対象としたソーシャルスキルトレーニング教室を開催し、事後支援の充実に努めた。

実施園 11園 対象児童数 210人 参加児童数 209人

実施率 99.5%

(9) 児童虐待防止対策緊急強化事業費

児童虐待などの早期発見・早期対応を行い、児童の安全の確保や適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会において、地域と園・学校との連携を推進した。

また、関係機関への研修の実施や、対応する職員のスキルアップのための専門研修の受講など緊急対応強化の取組を実施した。

さらに、児童虐待防止の広報・啓発を目的に、11月には、オレンジリボン・キャンペーンとして要保護児童対策地域協議会で街頭啓発を行った。

(10) 障害児支援事業費

児童福祉法に基づく、児童発達支援、放課後等デイサービス及び障害児相談支援等を行った。

延べ人員 400人 給付金額 23,394,267円

(11) ファミリー・サポート・センター事業費

安心してゆとりのある子育てができる環境づくりを目的に、子育てを応援してほしい「おねがい会員」に対し、子育てを応援したい「まかせて会員」が育児に関する援助活動を行う事業を行った。

(平成31年3月31日現在)

まかせて会員数	おねがい会員数	延べ利用者数
35人	76人	62人

(12) 新・あやべっ子すこやかプラン改定事業費

新・あやべっ子すこやかプランの改定に向け、子ども・子育てに関するニーズ調査を実施した。

調査対象 小学生までの子どもがいる世帯 1,853世帯

回収数 620件

(13) 放課後学級開設準備事業費

平成31年度から新たに志賀小学校及び上林小学校内に放課後学級を開設するための準備として、空調設備の設置や備品購入等を行った。

事業概要	事業費	財源内訳			
		国府支出金	地方債	その他	一般財源
志賀放課後学級 空調設備設置工事 1台 物置設置工事 1棟	円 1,776,600	円 1,184,000	円	円	円 592,600

区分	予算現額	決算額	不用額
	円	円	円
目2 児童措置費	1,599,581,000	1,580,290,040	19,290,960

(1) 保育所児童委託運営費

子ども・子育て支援法に基づき、保護者が就労又は疾病等の理由により、家庭等で保育できない乳幼児について保育を実施した。

(平成31年3月31日現在)

区分	公立	私立	計
保育所数(所)	1	2	3
定員(人)	90	180	270
入所児童数(人)	64	194	258
入所率(%)	71.1	107.8	95.6

(2) 認定こども園運営事業費

子ども・子育て支援法に基づき、就学前の児童に関する教育、保育等を総合的に提供した。

(平成31年3月31日現在)

区 分	1号認定	2・3号認定	計
認定こども園数(園)			6
定 員(人)	120	645	765
入 所 児 童 数(人)	120	635	755
入 所 率(%)	100.0	98.4	98.7

(3) 民間保育所等補助金交付事業費

ア 民間保育所等補助金

区 分	金 額
1 人 件 費	6,888,000円
2 地域共生社会実現サポート補助	2,034,526
3 施設の新設等	7,416,338
4 利 子 補 給	53,590
5 特別支援保育事業費	19,264,000
6 子育て支援推進保育士	8,088,000
7 延長保育事業費	3,088,200
8 地域子育て支援拠点事業費	14,709,000
9 一時預かり事業費	21,295,600
10 職 員 検 診 費	466,965
11 通 園 バ ス	2,624,400
12 職 員 研 修 等	6,416,000
13 歯 科 検 診 費	463,200
14 幼児発達サポート事業費	920,000
計	93,727,819

イ 乳幼児健全育成活動補助金 1,090,000円

(4) 病後児保育事業費

病気の回復期にあり、集団保育・学習が困難なおおむね10歳未満までの児童等を保護者の勤務の都合により家庭で保育できない場合に一時的に預かる病後児保育事業を実施した。

利用件数 6件

(5) シルバー・チャイルドハウス事業費

高齢者と子どもたちとの交流によって地域ぐるみで子育てを支援するため、高齢者を中心とする子育て支援ボランティア団体に対して補助を行った。

補助件数	7件	補助金額	631,000円
------	----	------	----------

(6) 高等職業訓練促進給付金等支給事業費

ひとり親家庭の母親又は父親を対象とし、就職に有利な資格を取得するために講座等を受講され、又は看護師等の養成機関（1年以上）に修学されている場合に訓練促進給付金を、さらに養成期間終了後に修了支援給付金を支給した。

また、就業をより効果的に促進するため主体的な能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るために、雇用保険制度の一般教育訓練給付の指定教育訓練講座等を受講した場合に自立支援教育訓練給付金を支給した。

訓練促進給付金	給付件数	1件	給付金額	893,500円
修了支援給付金	給付件数	1件	給付金額	50,000円
自立支援教育訓練給付金	給付件数	1件	給付金額	68,504円

(7) 児童手当支給事業費

次代を担う子どもの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了前までの児童の養育者に対する児童手当等を支給した。

手当の月額等	3歳未満	15,000円
	3歳以上小学校修了前（第1・2子）	10,000円
	3歳以上小学校修了前（第3子以降）	15,000円
	中学生	10,000円
	特例給付（所得制限限度額以上）	5,000円
延べ支給人数		41,491人
支給金額		461,895,000円

(8) 児童扶養手当支給事業費

児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の児童の養育者に手当を支給した。

延べ支給人数	5,166人
支給金額	132,338,490円

(9) 子育て支援医療費支給事業費

健やかに子どもを産み育てる環境づくりの一つとして、中学校修了前までの児童を対象に医療費の一部を給付することにより、医療負担の軽減を図った。

対象者数	3歳未満	597人
	3歳以上中学校修了前	2,861人
給付件数		26,280件
給付金額		71,081,413円

(10) 未熟児養育医療費支給事業費

養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行った。

対象者数	15人
給付件数	39件
給付金額	3,215,357円

(11) 母子生活支援施設入所委託運営費

児童福祉法に基づき、生活や養育が困難な母子世帯に対して、自立支援を行った。

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
	円	円	円
目3 保 育 所 費	136,181,000	134,347,954	1,833,046

物部保育園の保育環境の整備のため、老朽化した園舎の改修を行った。

事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳			
		国府支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
外装他改修工事 保育棟・遊戯棟の 屋根・外壁改修、 外構工事、遊戯棟 照明器具取替・空 調設備設置、電気 設備工事等	円 39,762,360	円	円 35,700,000	円 4,062,360	円

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
	円	円	円
項3 生活保護費	445,825,000	401,561,943	44,263,057
目1 生活保護総務費	32,829,000	32,546,066	282,934

生活保護受給者就労支援事業費

就労支援員を配置し、就労意欲が高く就労阻害要因のない生活保護受給者に対し就労支援を実施した。

支援対象者 20人

就職者 17人

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
	円	円	円
目2 扶 助 費	412,996,000	369,015,877	43,980,123

年間保護開始 19世帯 22人

年間保護廃止 26世帯 34人

扶助別保護人数・金額

区 分	延 べ 人 数	金 額
生活扶助	2,059人	83,724,724円
住宅扶助	1,800	36,898,562
教育扶助	71	728,071
介護扶助	454	9,420,615
医療扶助	1,863	226,442,475
出産扶助		
生業扶助	97	1,431,863
葬祭扶助	2	360,300
施設委託事務費	51	10,009,267
計	6,397	369,015,877

保護率 0.69パーセント

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額
	円	円	円
項 4 災 害 救 助 費	146,150,000	104,160,211	41,989,789
目 1 災 害 救 助 費	146,150,000	104,160,211	41,989,789

(1) 災害救助費

本年7月に発生した豪雨により被災した世帯に災害弔慰金及び災害見舞金を支給した。

災害弔慰金	死亡	3件	7,500,000円
災害見舞金	全壊	4件	400,000円
	半壊	5件	250,000円
	床上浸水	44件	2,200,000円

(2) 地域再建被災者住宅等支援事業費

平成29年台風21号及び本年7月に発生した豪雨により被災した住宅の再建等に要する経費の一部を補助した。

半壊・床上浸水・一部破損経費及び融資返済経費	27件
補助金額	10,669,000円
(平成29年台風21号分	3件 1,650,000円)
(平成30年7月豪雨分	24件 9,019,000円)

(3) 災害等廃棄物処理事業費

本年7月に発生した豪雨により全壊、半壊した被災家屋（住家）の除去及び処分を行った。

地 区	事 業 概 要	事 業 費
上 杉	災害廃棄物運搬及び集積業務 全壊母屋等一式 A=304.1 m ²	円 4,553,852
	被災家屋除去工事、災害廃棄物運搬及び集積業務 全壊母屋等一式 (工事)A=113.2 m ² 、(業務)A=310.0 m ²	7,321,230
旭	被災家屋除去工事、災害廃棄物運搬及び集積業務 全壊母屋等一式 A=242.9 m ²	8,481,006
篠 田	被災家屋除去工事、災害廃棄物運搬及び集積業務 全壊母屋等一式 A=147.5 m ²	6,036,582
小 呂	被災家屋除去工事 全壊離れ一式 A=19.7 m ²	514,080
於 与 岐	被災家屋除去工事、災害廃棄物運搬及び集積業務 半壊母屋等一式 A=182.9 m ²	2,111,400
新 庄	被災家屋除去工事、災害廃棄物運搬及び集積業務 半壊母屋一式 A=184.4 m ²	1,377,000
東 山	被災家屋除去工事、災害廃棄物運搬及び集積業務 半壊母屋一式 A=40.0 m ²	436,320
災害廃棄物運搬及び処理・処分業務 運搬 10t コンテナ車 185 台 処分 W=1,380.9t		49,167,172
計	8 件	79,998,642
財源内訳	国 府 支 出 金	39,326,000
	一 般 財 源	40,672,642

(4) 被災土砂等処理事業費

本年7月に発生した豪雨により崩落、流出した土砂の除去及び処分を行った。

事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳			
		国府支出金	地方債	その他	一般財源
被災土砂等処理事業 14 件	円 2,453,192	円 1,226,000	円	円	円 1,227,192

消費税引上げ分の交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 250,869 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,823,509 千円

(単位：千円)

主な事業（事項）名		事業費及び財源内訳					一般財源
		金額	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
社会福祉	福祉医療費支給事業費	91,346		45,862		9	45,475
	障害者介護・訓練等給付費	735,603	370,546	183,901			181,156
	認定こども園運営事業費	610,240	253,972	156,108		2	200,158
	子育て支援医療費支給事業費	72,892		23,019			49,873
	その他	1,585,991	805,767	203,886		58,127	518,211
	小計	3,096,072	1,430,285	612,776		58,138	994,873
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金（事務費等除く。）	239,108	32,375	104,781			101,952
	介護保険特別会計繰出金（事務費等除く。）	550,222	3,400	1,700			545,122
	後期高齢者医療特別会計繰出金等（事務費等除く。）	573,511		107,575		22,070	443,866
	小計	1,362,841	35,775	214,056		22,070	1,090,940
保健衛生	予防接種事業費	82,333		92		1,500	80,741
	妊産婦・乳幼児費支援事業費	16,620					16,620
	病院事業会計補助金等	181,296					181,296
	市立診療所等金特別会計繰出金	14,970					14,970
	その他	69,377	2,948	2,986		12,716	50,727
	小計	364,596	2,948	3,078		14,216	344,354
合計		4,823,509	1,469,008	829,910		94,424	2,430,167 (うち交付金 250,869)

※ 「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引上げにより増加した地方消費税交付金について、使途を明確にした資料を明示するよう通知があったため、平成26年度から参考資料として明示するもの。